



株式会社 東京工業品取引所

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7

Tel:03-3661-9191

www.tocom.or.jp/jp/

(2011年2月発行)

株式会社 東京工業品取引所



ご挨拶

近年、金や原油など国際商品の価格は激しく変動し、わが国の経済に及ぼす影響も、経済のグローバル化が進展するに伴ってますます大きくなっています。これらの商品価格が透明かつ公正に形成されると同時に、価格変動に伴うリスクに適切に対応できる環境が整備されていることは、産業の競争力強化を図る上で不可欠であるといえます。

東京工業品取引所は、前身である東京繊維商品取引所が設立された1951年以来、1984年に東京ゴム取引所、東京金取引所との統合を経て今日まで、日本を代表する商品取引所として、市場の近代化と国際化、さらにその拡大に取り組んできました。近年は世界最高水準の性能と、国際標準の機能を併せ持つ取引システムを稼働させたのに加え、国際的に普及した様々な取引制度を導入するとともに、午前4時まで夜間取引を延長することで、欧米市場との連動を高めてより利便性の高い取引環境を実現するなど、多角的な改革に取り組んでおります。

海外商品市場は、ボラティリティ上昇に伴うヘッジニーズの高まりと、分散投資先としての人気の定着化から、活況が続いています。当社としてもこうした波に乗って世界有数の経済規模を誇る我が国にふさわしい商品先物市場へと再構築し、さらに北米、欧州と並ぶアジアの中核的なデリバティブ取引所として確固たる地位を築くため、これからも尽力してまいります。

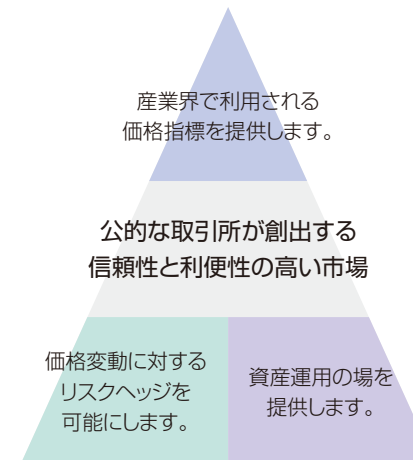
2011年2月

株式会社東京工業品取引所
代表執行役社長
江崎 格

日本の産業インフラ。そしてアジア、世界へ - TOCOM

TOCOMの使命は、公的な取引所として信頼性と利便性の高い市場を創出し、価格変動リスクのヘッジ、価格指標の提供など、産業インフラとしての機能を担うとともに、資産運用の場としての役割も果たし、国内外の経済の発展に貢献することです。

東京工業品取引所の企業理念



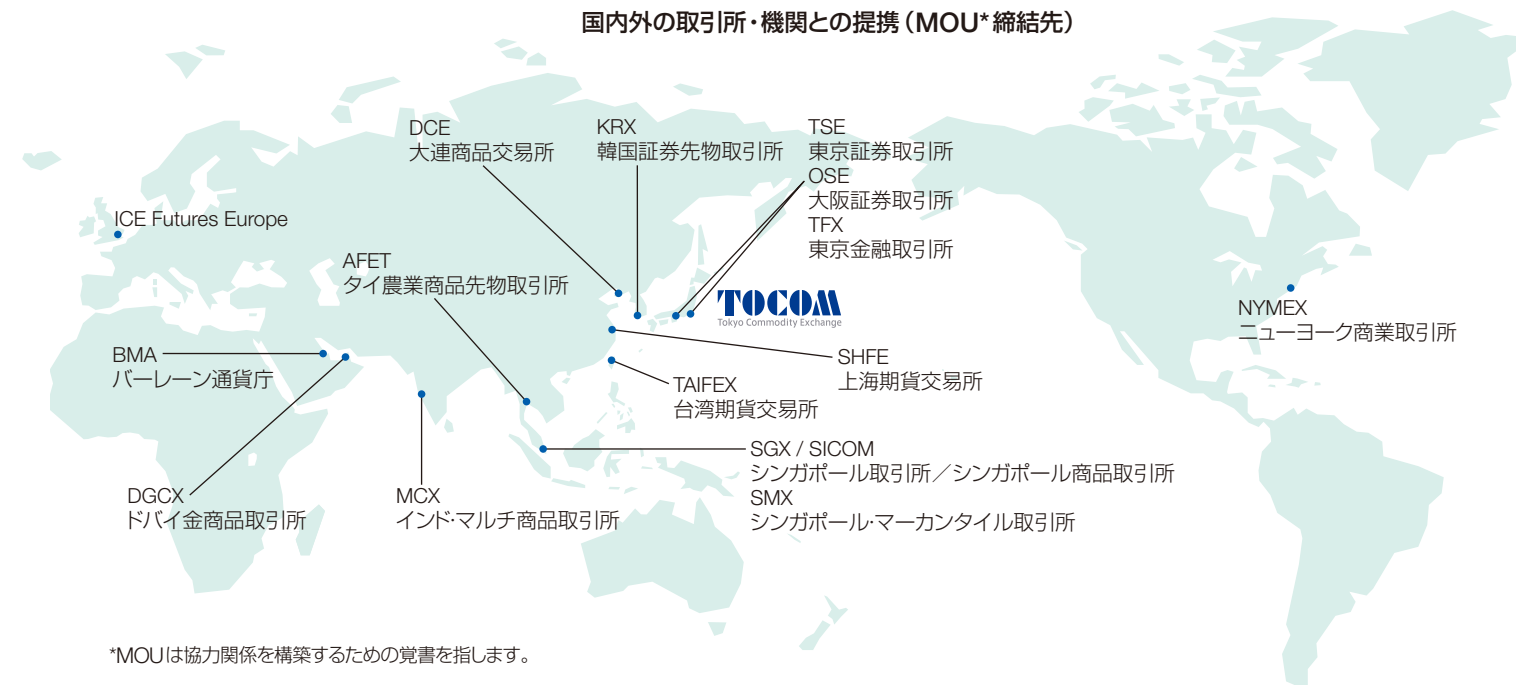
産業インフラとして経済の発展に貢献する取引所

東京工業品取引所 (TOCOM) は、国内で最大の取引量を有する商品取引所です。1951年に設立された東京繊維商品取引所を前身とし、国内に国際的な商品先物市場を確立することを目的に、1984年、東京繊維商品取引所、東京ゴム取引所、東京金取引所が統合して東京工業品取引所が誕生しました。以来、今日までの間、日本を代表する取引所として、価格変動のリスクヘッジや、透明かつ公正な価格形成などの機能を提供し、日本経済の産業インフラの役割を果たしています。

アジアの代表的デリバティブ取引所として

TOCOMは、経済活動のグローバル化にいち早く対応し、市場環境の整備を進めてきました。TOCOMの金は世界有数の市場、白金は世界一の取引高、ゴムは世界の天然ゴム価格のベンチマーク、原油は中東産原油価格のベンチマークとしての地位を築いています。TOCOMは、国際水準の市場環境の実現に取り組むとともに、国内外の取引所との業務提携などを通じて、北米、欧州と並ぶアジアの中核的なデリバティブ取引所として確固たる地位を築くことを目指します。

国内外の取引所・機関との提携 (MOU* 締結先)



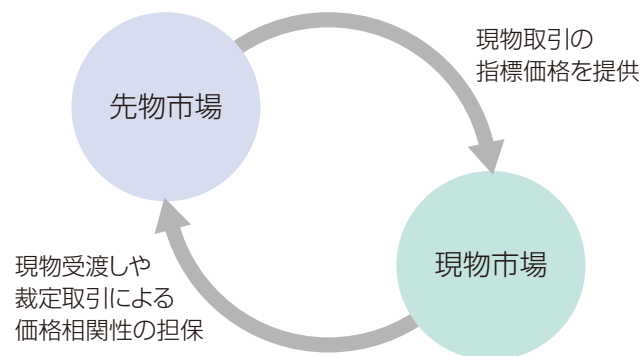
TOCOM・商品先物市場が経済活動に果たす役割

代表的国際商品である原油や金などの価格は、政治・経済・為替・気象など様々な要因が複雑に関係して変動するため、透明かつ公正な価格形成の場である商品取引所は重要な役割を担っています。そこで形成される先物価格は、価格動向の指標として国際的に注目されています。

公正な価格形成と価格発信

商品取引所では多種多様な市場参加者によって、明確なルールに基づいた取引が行われ、そこで形成された価格はリアルタイムで公表されます。そのためこの価格は信頼性の高い指標として広く利用されています。例えば、石油製品の現物取引では取引時点の需給を反映した実勢価格で取引が行われますが、その多くがTOCOMの先物価格を指標に値決めしています。また、大手石油会社が取引先にガソリンや灯油を販売する際の卸売価格も、当社市場の先物価格を参考に決定されています。

先物市場と現物市場の関係



TOCOMは金やゴム、原油などの指標価格を世界に発信

金は、世界各地にある現物市場や、ニューヨーク（NYMEX）、東京（TOCOM）に開設されている先物市場で絶え間なく取引されており、これらの市場間で活発な裁定取引が行われることによって、価格の連動性が保たれています。TOCOMにおける金先物取引は世界有数の規模であり、その価格はアジア市場の指標として注目されています。

TOCOMの原油（中東産原油）は、アジア市場におけるマーカ原油（指標原油）として、北米・NYMEXのWTI原油、欧州・ICE Futures Europeのブレント原油と並び、地域の原油価格の動向に大きな影響を与えています。

また、TOCOMのゴムはその流動性および透明性に基づく優位性から、世界随一の天然ゴム価格のベンチマークとなっています。



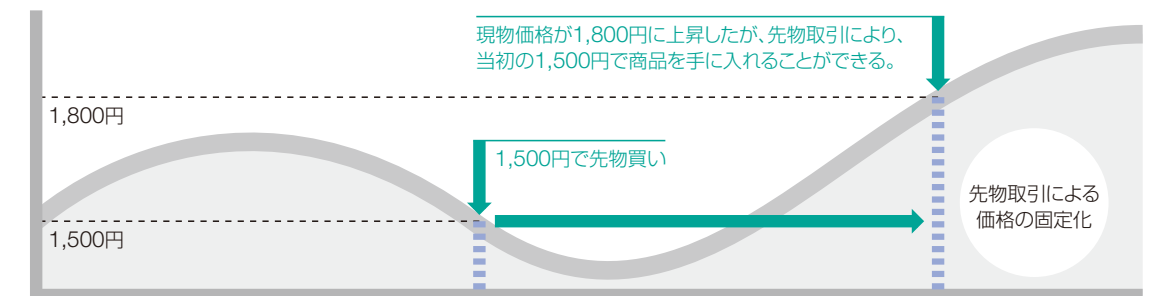
リスクヘッジ機能

私たちの生活に欠かせない石油、貴金属、ゴムなどの原材料品は、需給バランスのみならず、政治・経済情勢や気象条件などにより価格が変動します。この価格変動は、これらの原材料を使用するメーカーや、販売・流通に係る企業の収益に大きな影響を与えています。こうした価格変動リスクを管理する手段として、商品先物取引のヘッジ機能が注目されています。先物価格は現物価格と連動した動きをするため、これを利用して現物市場と反対の取引を先物市場で行い、それぞれで生じる損益を相殺することによって、価格変動によるリスクを抑制することが可能となります。このような取引を「ヘッジ取引」といい、原材料の購入価格や製品の販売価格を固定化し、現物市場で発生する損失の回避や利益の確保に役立つため、企業の経営安定化に寄与しています。

こうしたヘッジ取引を海外の先物市場で行う場合、為替や時差、更には需給の差異等によるベーススリスク*などを考慮に入れなくてはなりません。その点、TOCOMが国内にあることで、日本企業は本国通貨で日本の時間に合わせ、日本の需給を反映する市場でリスクヘッジを行うことができます。

*ベーススは「現物価格-先物価格」で表され、この場合のベーススリスクは、ある現物市場の価格と、他の地域の先物市場の価格が一致しないリスクを指します。

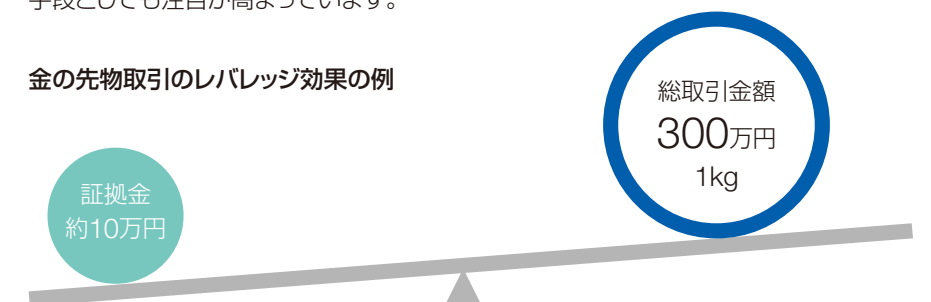
リスクヘッジの例



資産運用の場

商品先物取引は、総取引金額に比べて少額の証拠金を取引の担保として預け入れることによって取引を行うため、レバレッジ効果により資金を効率的に運用することができます。また、現物の受渡しを行わなくとも、損益の差金を決済することによって取引を終了できることから、多くの投資家が資産運用手段として利用しています。さらに、商品価格は株や債券などの金融商品と相関性が低いことから、これらと組み合わせることで、リスクを抑えながら安定的、効率的な投資効果が望めるため、オルタナティブ投資の手段としても注目が高まっています。

金の先物取引のレバレッジ効果の例



競争力強化への取り組み <マーケットイノベーション>

商品取引所が価格発信機能など、その役目を果たすためには、多様な市場参加者の参入が不可欠です。TOCOMは生産者・流通業者や機関投資家から個人投資家まで、あらゆる市場参加者にとって参加しやすい環境を整備し、利便性・信頼性の高い市場として競争力を高めるため、次々と改革を推進しています。

すべては市場の利便性・信頼性のさらなる向上のために

世界最高水準の新システム導入

世界的な取引所間競争は、取引システムの性能の優劣、とりわけ注文の執行速度がその鍵を握るようになりました。そうした環境の中、国際競争力を高めるために、TOCOMは2009年5月にNASDAQ OMX社製のパッケージソフトを核にした世界最高水準の性能、国際標準の取引機能を有する取引システムを稼働させました。これにより、国際標準の取引ルールを次々と導入するなど、国内外の市場参加者の取引ニーズにも応えられる、利便性・信頼性の高い市場整備に努めています。

新取引システムの導入に伴う利便性向上

- 注文レスポンス 10ミリ秒以下
- 値幅制限の制度を廃止し、サーキット・ブレーカー制度を採用
- 世界的に普及している注文種類を導入
- プロキシミティ・サービスを始め、現在の取引所で主要な流動性供給者と考えられている高頻度取引(HFT)を行う市場参加者向けの制度やサービスを導入。

なお2011年1月から、株式会社東京穀物商品取引所(TGE)もTOCOMの取引システムを利用開始しました。TOCOMとTGEの上場商品の取引が同じプラットフォーム上で行えるようになり、市場参加者にとって利便性が大きく向上しました。



取引時間の延長

2010年9月、TOCOMは取引時間を延長して、日中立会は午前9時から午後3時30分、夜間立会は午後5時から翌朝午前4時(ゴムは午後5時から午後7時)までとし、取引機会を大きく拡大しました。これにより、欧米の取引時間もほぼカバーでき、日本時間の午後11時以降に起こりやすい為替変動や、海外の経済動向を受けた商品市場の価格変動をタイムリーに反映した取引が、TOCOMでも活発に行われるようになりました。午後11時以降に積極的にオンライン取引を行う個人投資家層にとっても、使いやすい市場となりました。

金融市場との連携強化

2010年2月にTOCOM市場で直接運用する上場投資信託(ETF)2本、投資信託1本が相次いで上場・設定されたのに続き、TOCOMの貴金属価格を指標価格として、これに連動する上場投資信託も登場しました。コモディティ投資への関心が高まる中、こうした金融商品が国内で上場・設定されることにより、TOCOM市場の活性化に繋がることが期待されます。TOCOMではこうした金融市場との連携をさらに進める取り組みを続けていきます。



リスクに応じた「SPAN® 証拠金制度」の導入

2011年1月から、日本の商品取引所の証拠金制度が大きく変わりました。

株式会社日本商品清算機構(JCCH)が投資家の利便性向上を目的に導入したSPAN®(スパン)証拠金制度は、シカゴマーカンタイル取引所(CME)が開発した、ポートフォリオ全体のリスクを評価する証拠金制度で、デリバティブの世界では国際標準となっています。

SPAN®では商品別に画一的な証拠金を計算するのではなく、保有するポートフォリオ(建玉状況)全体から生じるリスクに応じて証拠金を計算するので、一般的に従来の方法に比べ、ポートフォリオ全体に対する証拠金所要額は減少するケースが多くなるものと考えられます。

SPAN®導入をきっかけに、国内外の大手金融機関はもとより、広く投資家の方々の商品先物市場への参入が進むことが期待されています。

上場商品のご紹介

TOCOMは、貴金属市場、石油市場、中京石油市場、ゴム市場、日経・東工取商品指数市場 (TOCOM NEXT) を開設し、先物取引とオプション取引の場を提供しています。金と白金については、取引単位を小さくしたミニ取引も提供しています。



金

純度99.99%以上の金地金
(取引単位・1kg)



金オプション

金先物取引を原商品とするオプション取引



金(ミニ)

金の取引単位を1/10(100g)にしたミニ取引



銀

純度99.99%以上の銀地金



白金

純度99.95%以上の白金地金
(取引単位・500g)



白金(ミニ)

白金の取引単位を1/5(100g)にしたミニ取引



パラジウム

純度99.95%以上のパラジウム地金



原油

ドバイ原油およびオマーン原油の平均価格を指標とする中東産原油



ガソリン

日本工業規格のK2202の2号の品質基準に適合するレギュラーガソリン
(取引単位・50kl)



灯油

日本工業規格のK2203の1号の品質基準に適合する灯油
(取引単位・50kl)



軽油

揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則第22条第1項の規格に適合し、かつ、日本工業規格のK2204の品質基準に適合する軽油



中京石油 ガソリン

日本工業規格のK2202の2号の品質基準に適合するレギュラーガソリン
(取引単位・10kl)



中京石油 灯油

日本工業規格のK2203の1号の品質基準に適合する灯油
(取引単位・10kl)



ゴム

国際規格 (INT) によるリフト・スモーク・シート3号 (R.S.S.No.3)



日経・東工取商品指数

TOCOMに上場されている貴金属、石油、ゴム市場の基本的に全商品の価格を用いて算出される日経・東工取商品指数 (同指数はTOCOMと日本経済新聞社が共同運営)

取引資産の安全性向上に向けた取組み

商品先物取引業者を通じて市場に参加する委託者の保護を目的として、次のような制度を設け、取引資産の安全性を高めています。

JCCHが証拠金を直接管理

取引に必要な証拠金は、原則として商品先物取引業者を通じて株式会社日本商品清算機構 (JCCH) に直接預託する制度になっています。万が一、取引している商品先物取引業者が破綻した場合にも、預託した証拠金はJCCHにおいて保全されます。

委託者の資産を守る分離保管制度

商品先物取引業者は、委託者から預かった資産 (JCCHに預託された証拠金を除きます。) については、以下の方法により保全措置を講じ、自己の財産と分離して保管することが法律により義務づけられています。

《分離保管の方法》

- 保全対象財産を信託機関に信託して保全する方法
- 保全対象財産を日本商品委託者保護基金 (委託者保護基金) に預託して保全する方法
- 弁済事故が生じた場合に、債務の弁済に必要な額を金融機関が支払う契約を締結して保全する方法
- 弁済事故が生じた場合に、商品先物取引業者に代わって委託者保護基金が弁済する契約を締結して保全する方法

委託者保護基金によるペイオフ制度

取引証拠金の直接預託制度と分離保管制度を補完するものとして、商品先物取引業者の日本国内の営業所等の顧客である一般委託者については、委託者保護基金によるペイオフ制度が設けられています。

この制度により、商品先物取引業者の経営破綻などによりその委託者債権が万が一にも毀損した場合には、毀損した額については、1,000万円を上限として委託者保護基金の固有の財産から弁済されます。

沿革

1951年	2月	東京都中央区日本橋堀留町にて東京繊維商品取引所設立
1952年	12月	東京ゴム取引所設立
1982年	2月	東京金取引所設立
1984年	11月	東京繊維商品取引所、東京ゴム取引所および東京金取引所が統合し、東京繊維商品取引所を存続取引所として東京工業品取引所設立。統合によって東京ゴム取引所および東京金取引所で行っていたゴム、金、銀、白金の上場商品を引継ぐ
1991年	4月	第1世代取引システム稼働
1992年	8月	パラジウム上場
1997年	4月	アルミニウム市場開設、アルミニウム上場(2010年10月休止)
1999年	7月	石油市場開設、ガソリン・灯油上場
2001年	9月	原油上場
2003年	1月	第2世代取引システム稼働
	6月	新清算制度(インハウス型クリアリングハウス)導入 T+1(翌日決済)実施
	9月	軽油上場(2006年2月休止、2010年5月再開)
2004年	5月	金先物オプション取引開始
	12月	国内の全商品取引所等の出資により、株式会社日本商品清算機構設立
2005年	5月	清算業務をアウトハウス型クリアリングハウスである株式会社日本商品清算機構に移管
	7月	市場監視システム「SMARTS」導入
2007年	7月	金先物ミニ取引開始
2008年	1月	取引時間を午後3時30分から午後5時30分まで延長
	11月	白金先物ミニ取引開始
	12月	会員商品取引所から株式会社商品取引所へと組織変更し、株式会社東京工業品取引所が誕生
2009年	5月	第3世代取引システム稼働 取引時間について、午後5時から午後11時(ゴム市場は午後7時)までの夜間立会を導入
2010年	3月	日経・東工取商品指数市場(TOCOM NEXT)開設、日経・東工取商品指数上場
	4月	株式会社東京証券取引所グループと排出量取引所設立準備株式会社を設立
	9月	取引時間を延長し、夜間立会は午後5時から翌日午前4時まで(ゴムは午後7時まで)に
	10月	株式会社日本商品清算機構を子会社化 中京石油市場開設、中京ガソリン・中京灯油上場
2011年	1月	株式会社東京穀物商品取引所が当社の取引システムの利用を開始 SPAN®証拠金制度を導入

TOCOM概要

名称	株式会社東京工業品取引所 Tokyo Commodity Exchange, Inc. (略称TOCOM)
所在地	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7 電話03-3661-9191(大代表)
設立	1951年2月(存続取引所である東京繊維商品取引所の設立日)
事業内容	商品先物取引法に基づき、貴金属、ゴム、石油等の先物取引を行うために必要な商品市場を開設・運営することを主たる目的とする。

組織図

